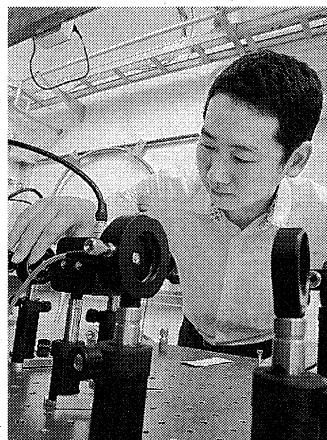


一
ツ
の
本
の
力

第5部 人材を生かす

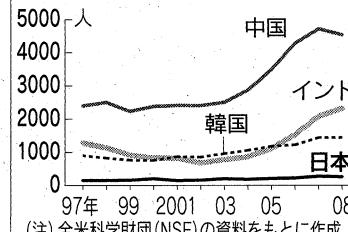
技術力

20代で東大准教授に就任した加藤さん



意識高める登用制度を

米国で博士号を取得する日本人
は横ばい



つた。急増する中国や
ンドからの留学生に比
べ、日本の若手研究者の
「内向き志向」が目立つ。
今は留学で日本を離れる
とかえって就職に不利に
なり、留学に尻込みする
傾向にあるとの声が出で
いる。

背景には、日本の大学のいびつな人員構成もある。文部科学省によると、大学教員16万5000人（08年5月時点）のうち4割（6万5000人）を教授が占める。准教授られ、戦力であるボスドクを手放せなくなつているとの見方だ。

授は「もうひとつ専攻を持ち視野を広げてほしい」と訴える。「博士として複数の専門があれば、企業でも活躍できる貴重な人材になる」企業からも「産業の寿命が50年、30年とどんどん短くなっているなか、研究者も生涯に専門を

カリボンガノチリバ
の研究に追われる。
米スタンフォード大学
のポスドク博士研究員(大
学)だった3年前、29歳の若
さで今のポストに就いた。同
研究科の准教授の多くは40歳前後。
助教や講師を経ずに、いきなり
准教授に就く異例の抜て

「若狭」

だが、こうした若手
用の仕組みを持つ大企業
日本ではまだ極めて少
い。多くのボスドクが
躍の場を見つけられず
もがいている。

日本学会出張には夜行バスを使い交通費を切り詰める。3~5年の任期切が迫ると、また次の職探し――。政府が「ボスドク等1万人支援計画」で数を増やした結果、不安定な雇用や就職の壁に直面するボスドクの平均像だ。

「国内に端がないから」といつて海外に活路を求める意識も乏しい。例えば理工系大学の最高峰の一
つ、米マサチューセッツ工科大学（M.I.T.）で博士・修士号を取った日本人は1990年代に計492人いたが、2000年代では計314人に減った。自らの成果を求める経営は「日本の大学側が有能な着手を匂い込んでしまっている事情もあるのではないか」と危惧する。特に国立大が独立法人化した04年度以降、論文や特許の数で研究費の配分が決まる傾向が強まつた。

延長などもあり教授が研究室に長くとどまり、若手は下働きにならざるをえず、意欲をそいでいる。この指摘が多い。

その「広角思考」がキーヤリアづくりに役立つたことは間違いない。大学の制度を変えるだけではなく、若手自身も意識の変化を迫られる。

教員の構成を一朝一夕には変えられない以上、ることは間違いない。大学の若手の側に自衛策はないのか。

中央大学の辻井重男教
学んだ後、米国留学中に専攻を化学に乗り換えた。